久留米市子ども未来部　子ども施設事業課

医療的ケア児保育支援事業　担当者　行

平成　　年　　月　　日

久留米市医療的ケア児保育支援事業業務委託

公募型指名競争入札における質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　質問者（事業所名）

担当者名

電　　話

ＦＡＸ

メールアドレス

　下記項目について質問しますので、回答願います。

なお、回答は（　ＦＡＸ　・　電子メール　※いずれかに○　）でお願いします。

（質問事項）

<記入上の注意>

　・記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。

　・提出期限は、平成３０年９月４日（火）１７：１５まで（必着）とします。

※　質問に対する回答は、必要に応じて、久留米市の公式ホームページにて、質問内容及び回答内容を公表するものとします。

<提出先>

久留米市子ども未来部子ども施設事業課

ＦＡＸ　０９４２-３０-９７１８

メールアドレス kodomo@city.kurume.fukuoka.jp

担当；石橋

第１号様式

公募型指名競争入札参加申請書

　　平成　　年　　月　　日

久留米市長　大久保　勉　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

久留米市医療的ケア児保育支援事業業務委託の公募型指名競争入札に参加したいので、申請します。

記

１．有資格者名簿の登載の有無　　有　・　無

２．必要書類（有資格者名簿に登載されている者については、(1)～(3)の書類は不要）

(1)　役員等調書及び照会承諾書（第２号様式）

(2)　登記事項全部証明書（履歴事項証明書）

(3)　納税等証明書

(4)　参加資格に係る申立書（第３号様式）

(5)　事業者情報の概要（第４号様式）

(6)　看護師配置予定者経歴一覧（第５号様式）

(7)　教職員研修実施計画書（第６号様式）

(8)　その他補足資料

３．開札の立会い　　希望する ・ 希望しない

第２号様式

役員等調書及び照会承諾書

平成　　年　　月　　日

　久留米市長　大久保　勉　様

　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第４条第１項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 男性 | 女性 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

【注意事項】

　１　法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。

　２　この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報保護条例（平成3年４月１日条例第１７号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

第３号様式

参加資格に係る申立書

平成　　年　　月　　日

久留米市長　大久保　勉　様

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　印

久留米市医療的ケア児保育支援事業業務委託の公募型指名競争入札に係る参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

□　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではない。

□　久留米市指名停止等措置要綱（平成６年久留米市庁達第６号）に基づく指名停止を現に受けていない。

□　国、都道府県及び市区町村税の滞納がない。

□　手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。

□　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない。

□　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に規定する暴力団員、又は法人であってその役員が暴力団員でない。

□　過去３年間に所管監督官庁より行政処分を受けていない。

　　　※　該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

第４号様式

事業者情報の概要

平成　　年　　月　　日

　久留米市長　大久保　勉　様

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 電話番号 |  | | | |
| ファクス番号 |  | | | |
| Ｅメールアドレス |  | | | |
| ホームページURL |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 資本金 |  | | | |
| 従業員数 |  | | 人数 | うち有資格者数 |
| 役員 | |  |  |
| 正社員 | |  |  |
| その他 | |  |  |
| 法人の沿革 |  | | | |
| 過去３年間の乳幼児に対する医療的ケア業務の実施実績 |  | | | |
| 久留米市内の事業所等 | 名称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 責任者名 | 役職名　　　　　　　　氏名 | | |
| 常勤の職員 | 看護師　名、その他の従事者　名、事務職員　名 | | |
| 事務用機器 | 専用電話　台、ＦＡＸ　台、事務用机・椅子　組、複写機　台、パソコン　台、インターネット　有・無、保管庫　台 | | |

１　上記内容が確認できる別様の資料等にて提出することも可。

２　各項目の名称は法人形態によって異なる。

３　「有資格者数」は医師、正・准看護師等の資格を有する者の合計数を記入する。

４　「過去３年間の乳幼児に対する医療的ケア業務の実施実績」は法人における実績。

５　「常勤の職員」は当該事業所等に常時勤務する職員数を記入する。

第５号様式

看護師配置予定者経歴一覧

平成　　年　　月　　日

　久留米市長　大久保　勉　様

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　名 | 資格区分 | 登録番号 | 登録年月日 | 雇用形態 | 乳幼児の医療的ケア業務の実務経験 | |
| 経験年数 | 従事内容 |
| 1 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 2 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 3 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 4 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 5 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 6 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 7 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 8 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 9 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |
| 10 |  | 正・准 | 第　　　　号 | 年　月　日 | 常勤・その他 | 年 |  |

１　現に法人で雇用又は登録等をしている看護師のうち、久留米市江南保育園に配置予定の者を記入すること。（ただし、業務開始後、同等の知識・経験等を有する者に変更することを妨げない）

２　新たに雇用する者を配置しようとする場合は、具体的な採用計画等が確認できるものを添付（任意様式）すること。

第６号様式

実施施設職員研修実施計画書

平成　　年　　月　　日

　久留米市長　大久保　勉　様

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 研修テーマ | 乳幼児の医療的ケアに関すること |
| 対象者 | 久留米市江南保育園の職員等 |
| 実施体制 |  |
| 実施手順 |  |
| 研修の概要 |  |

１　現時点で想定可能な範囲で記載する。時間、場所等詳細な内容は業務開始後に協議。

２　「実施体制」は講師等に関する事項を記載する。

３　「実施手順」は研修の流れ等を記載する。

４　「研修の概要」は研修内容（項目）、使用する資料、器材等を記載する。